

4.1 教育関係法令

1997 年 国家教育法の制定

1999 年 新国家教育法の制定。（2002 年 3 月から義務教育 6・3 年制、9 年間に延長）

参照：新国家教育法に関しては、下記ホームページから、全文が記載されている。

Office of National Education Commission homepage, <http://www.edthai.com/>

4.2 学校教育制度

概要

- 学校制度

6・3・3 制

- 初等教育

6 年間

- 前期中等教育

3 年間

- 後期中等教育

3 年間

- 後期中等職業学校

3 年間

- 高等教育

大学 3 年～4 年(準学士 3 年間、学士 4 年間)

職業専門学位 5～6 年

ラチャパット・インスティテュート(地域総合大学)2 年～4 年

大学院 2 年～5 年(修士：学士取得後 2 年、博士：修士取得後 2 年～3 年)

- 義務教育期間

9 年間

- 学期制

2 学期制

1 学期：5 月 15 日～10 月 1 日、2 学期：11 月 1 日～3 月 1 日

学校年度：5 月 15 日～3 月 1 日

- 就学年齢

その年の 5 月 15 日までに満 6 歳になるものは、その年の 5 月 15 日に義務教育の第 1 学年に入学する。

- 就学前教育

保育園：0 歳～3 歳

幼稚園：3 歳～6 歳

- 教授言語

タイ語および、Lingua Franca 教育(少数民族独自の言語による教育)

詳細

- 就学前教育

- ・幼稚園は、私立が多くバンコクに集中している。このため、教育省は各県庁所在地に幼稚園のモデル園を設置している。

- 初等教育

- ・初等教育学校の大部分は国・公立で、法的には満6歳入学と決まっているが、5歳児入学や7歳以降の児童の入学もある。
- ・地域、学区制の下に、進学学校が決まっているが有名校志願者が多い。
- ・教育課程は教育相が策定する。
- ・原則的に出席率80%以上の生徒が、第2学年、第4学年終了時に評価試験を受け、合格者が各上級学年に進級する（各学校ごとの実施）。さらに、第6学年終了時には、教育省による評価試験が各地域ごとに行われ、修了証書が交付される。
- ・地域間、児童間のレベル格差および、地域の子供たちの貧困などがタイにおける初等教育の問題点として挙げられる。また、都会においては、有名校への越境入学による過当競争が社会現象として問題視されている。
- ・1993年度教員1人当たりの児童数は20人、1学級あたり児童25人。

- 前期中等学校

- ・初等教育から前期中等学校への入学制度-：生徒は学区内の3校を受験でき、先着順もしくは抽選でいずれかの学校に入学する。
- ・単位制：一定以上の成績で単位数を習得し学業を修了する。成績の評価基準は地域学校群7~10校の平均成績評価による。

- 後期中等教育

- ・普通教育校と職業学校とに別れる。共に3年修了生である。(15~18歳)
- 1)後期中等学校（普通教育課程）
- 2)後期中等職業学校
 - ・工業(2.2%)、農業(45.7%)商業(44.6%)家政(3.5%)芸術・工芸(4.1%)

- 中等後職業学校

- ・技術・上級職業学校。後期中等職業学校修了者対象。2年教育。修了者は、上級職業教育修了証書取得。
- ・後期中等学校修了者対象。2年教育。修了者は、準学士相当の技術資格取得。
- ・卒業後さらに2年制の学士相当資格取得コースがある。

- 高等教育

- ・大学およびカレッジ教育。純就学率：25%（公開大学14.3%を含む）
- 12年間の初・中等教育修了者対象。公立大学への入学は全国共通入学試験(4

月)による。各地方大学には、地元出身者のための入学枠が50%ある。

・私立大学は、多くは各大学独自の入試選抜法を取っているが、一部学校は公立校と同じ、全国共通入学試験制を取り入れている。

・教員養成

1)教育省管轄の地域総合大学(ラチャパット・インスティテュート): 41校

2)大学庁管轄の国立大学教養学部

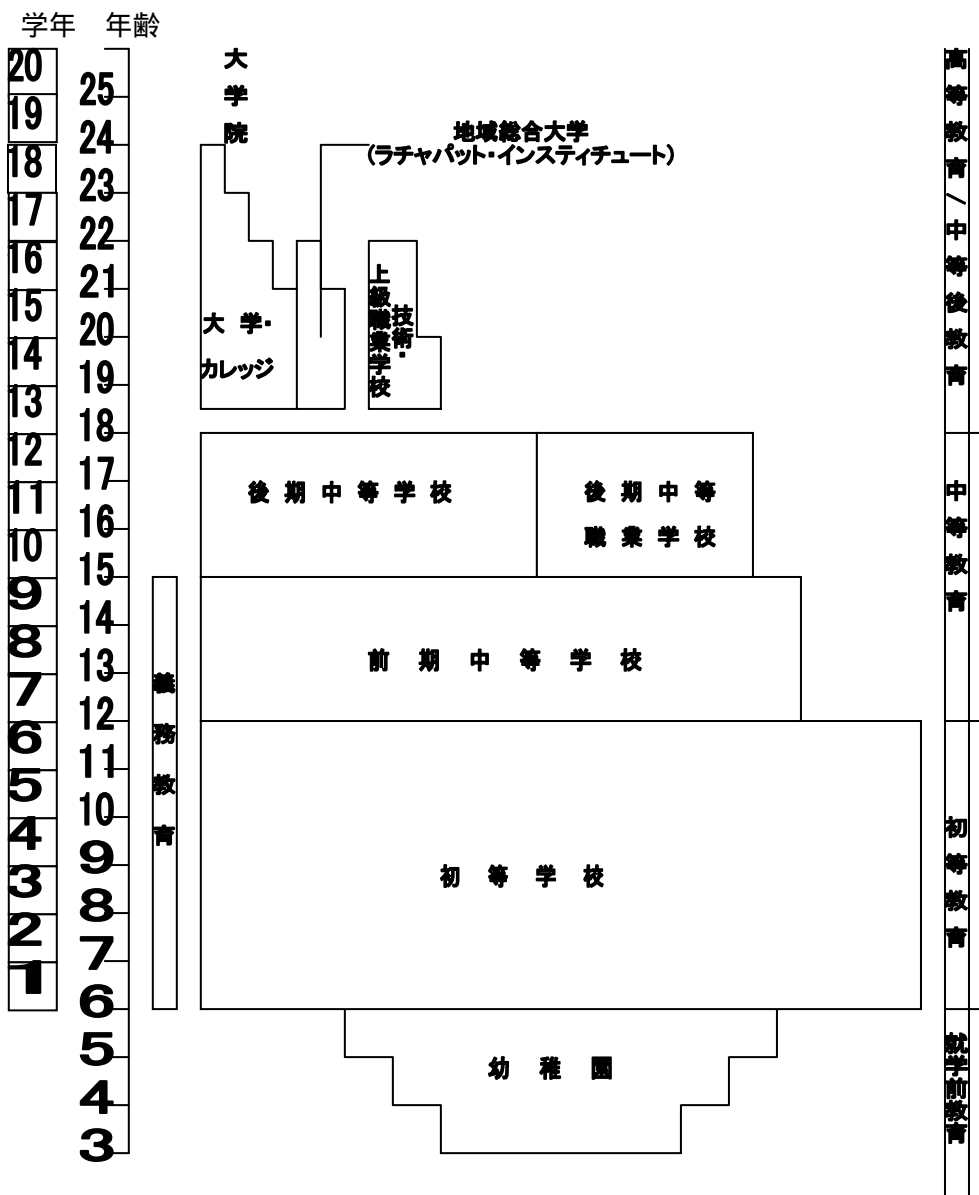


図 4-1 タイの学校教育

* 出典：文部省編集「諸外国の学校教育」 アジア・オセアニア・アフリカ編
 外務省領事部移住課編「諸外国の主要学校ハンドブック」アジア編

4.3 学校外教育制度

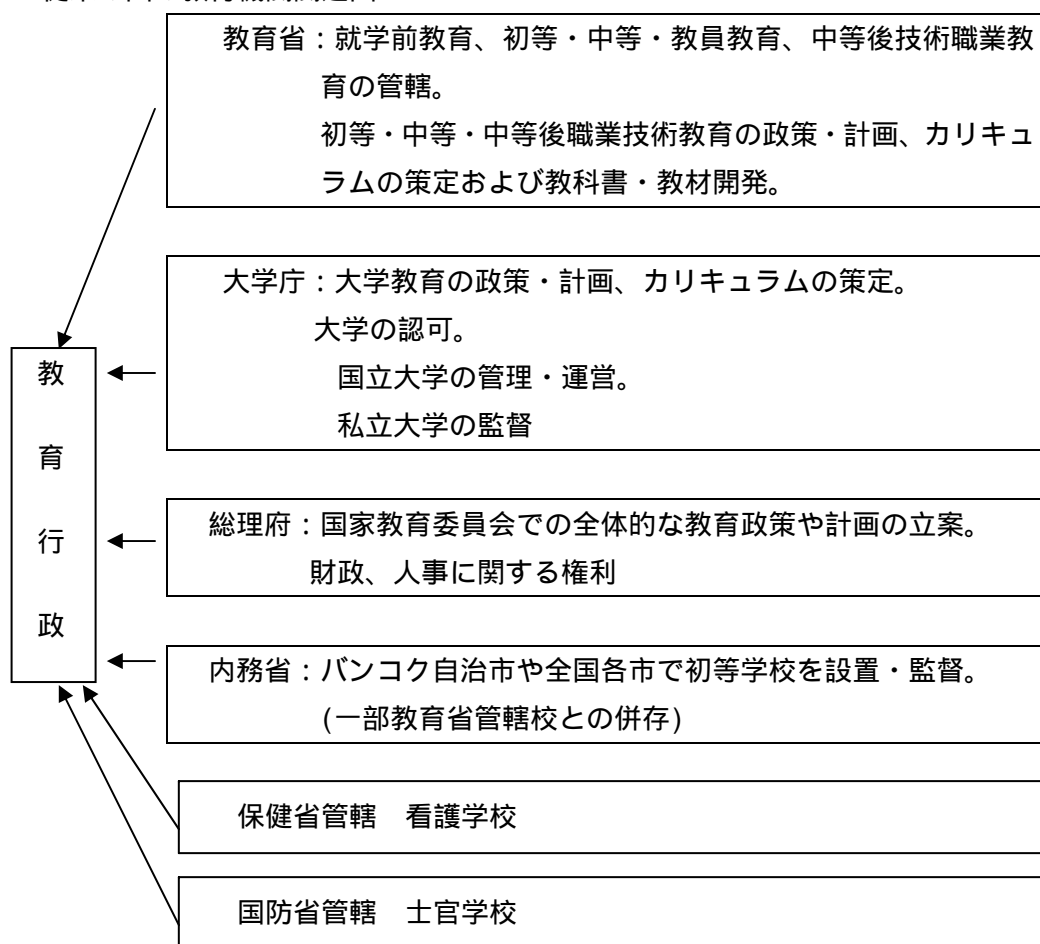
- 成人教育

教育省が全体的な政策の企画・立案、監督や資金援助を行い、実施には様々な省庁や民間団体が、初等・中等未履修者の教育・終了資格の取得制度をおこなっている。地域寺院などで公開される識字教育もある。

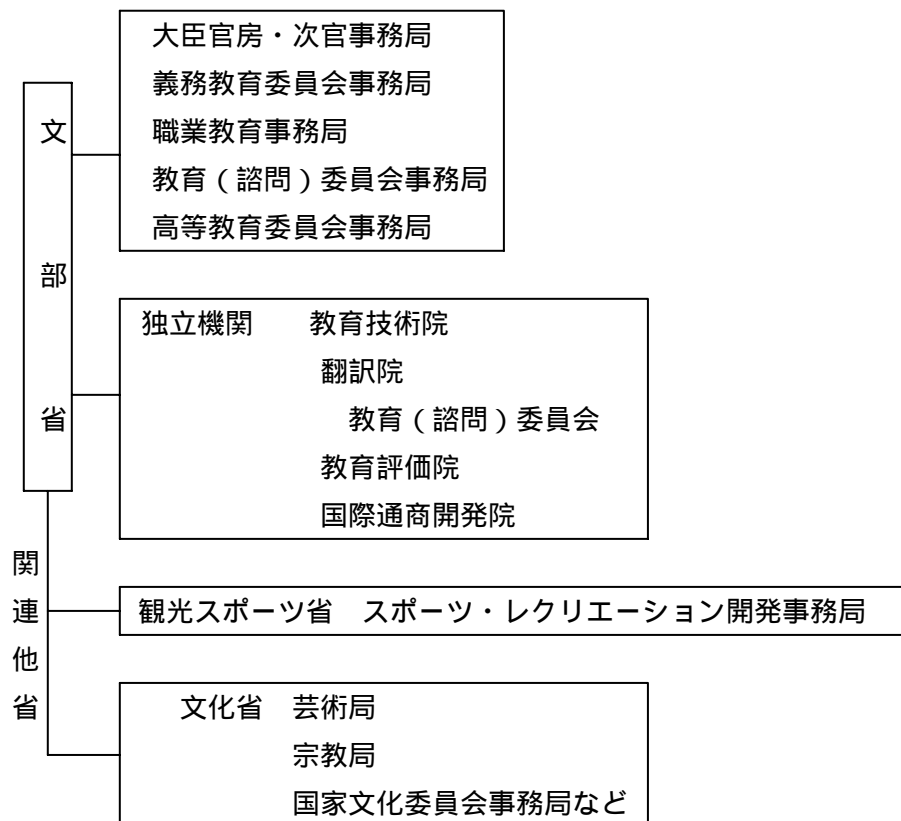
- ・ 通信教育：初等・中等に限らず、メディア利用の高等教育を行う公開大学がある。
- ・ 夜間および週末成人職業教育・訓練校
- ・ 地方(農村部)巡回式移動職業学校
- ・ ノンフォーマル教育活動：地域・県レベルで教育実施

4.4 教育機関の組織

・ 従来の国の教育機関関連図



・2002年10月告示の新体制による国の教育機関関連図



4.5 教育関係予算

- ・教育関係予算は総理府が管轄

表 4-1 教育予算(中央政府分のみ) (単位：10億バーツ)

	2000年	2001年	2002年
教育予算配分額	221	224	226
文部省への配分	159	161	162
対GNP比(%)	4.3	4.3	4.0
対総国家予算比(%)	25.7	24.6	22.1

*出典：タイ国国家教育委員会(2001年)

*出典：OECD統計「図表で見る教育」2002年版

4.6 奨学制度

N.A.

4.7 実施状況

4.7.1 学校数、教員数、生徒数、授業時間数、就学率

表 4-2 各教育機関の就学者・教員数(2000年)

管轄	教育機関種別	就学者数	教員数
文部省	一般教育(公立・私立)	11,601,532	580,627
	公立	10,083,208	-
	私立	1,518,324	-
	職業教育(公立・私立)	1,092,328	41,986
	公立	717,455	-
	私立	374,873	-
	教員養成/研修教育	493,986	9,073
	計	13,187,846	-
大学庁	高等教育機関		-
	公立	867,747	21,226
	普通(定員制)大学	278,028	-
	自由(自治)大学	16,876	-
	通信制大学	572,840	-
	私立	約 190,000	約 7,300

表 4-3 教育段階別就学者数(2000年)

教育段階	学年	就学者数	就学率
就学前教育		2,161,284	
初等教育	1	1,082,886	
	2	1,019,489	
	3	1,018,346	
	4	1,000,237	
	5	961,424	
	6	929,665	
	合計	6,012,047	94.0%(1994年)
前期中等教育	1	800,858	
	2	767,051	
	3	761,741	
	合計	2,329,650	83.1%
後期中等教育	1	405,870	
	2	364,281	

	3	328,400	
	合計	1,098,551	54.1%

* 出典：文部省教育統計

4.7.2 カリキュラム

5 分野別分類

1. 基礎能力：タイ語、数学
2. 生活経験
3. 人格教育：道徳、礼儀
4. 勤労体験：職業技能
5. 特別活動：ボランティア活動、宗教の授業など。

表 4-4 2000 年度 教科別標準授業時間数の割合
 （必修カリキュラムを 100%として）

	国 語	数 学	理 科	社 会	芸 術	体 育	宗 教	職 業	必修 合計	外 国 語	技 術	選択 必修
9～11 歳児 初 等 上 級 年	14	10	必修 39%から配分 (特別活動を含む)				23	86	14%から 選択	14		
12～14 歳 前 期 中 等 学	11	6	20	3	9	14	6	69	31%から 選択	31		

注) 出席率が進級テストを受ける資格となる。

後期中等学校（普通教育課程）

- ・タイ語、社会、体育が必修教科。理科、労働体験が選択必修教科。
- この他、外国語、社会、保健、芸術、数学などで 3 年間、75 単位が終了条件
1 学期・週 2 時間で 1 単位を履修することができる。

* 出典：領事移住部政策課編「諸外国の主要学校ハンドブック」

* 出典：OECD 統計「図表で見る教育」2002 年版

4.7.3 専攻分野別卒業生数

N.A.

4.8 外国語能力

4.8.1 日本語能力（日本語学校数、生徒数）

表 4-5 日本語教育機関、教師数、学習者数（1998 年）

	初・中等教育	高等教育	学校教育以外
機関数	83	82	35

教師数	142	258	188
学習者数	7,694	24,218	7,910

最近の状況

- ・ 大学入試科目に日本語が採用される。(各大学による任意制度)(1998 年 10 月)
- ・ タマサート大学に大学院日本語研究科が開設される。(1997 年)
- ・ チュラランコーン大学に日本文学及び日本語学専攻の大学院が開設される。(1999 年 10 月)
- ・ 後期中等学校日本語教育教科書が新学期から使用開始される。(2001 年 6 月)
- ・ 第二外国語の中で、日本語教育採用校は 111 校とフランス語実地高 260 校に次いで 2 番目に多い。(2000 年 7 月)

* 出典：日本語国際センターホームページ、<http://www.jpfi.go.jp/j/urawa/index.html>

4.8.2 英語能力（週授業時間）

一部で初等教育 1 年生から英語（第 1 外国語教科）の授業がある。

9～11 歳児初等上級学年：全教科のうち選択科目の 14%から選択

12～14 歳前期中等学：全教科のうち選択科目の 31%から選択

* 出典 領事移住部政策課編「諸外国の主要学校ハンドブック アジア編」

【参考文献】

1. 国際協力銀行開発金融研究所編集、「教育セクターの現状と課題 東南アジア 4 カ国の自立的発展に向けて」、国際協力銀行発行。
2. 領事移住部政策課編、「諸外国の主要学校ハンドブック アジア編」、1993 年。
3. 文部省編、「諸外国の学校教育 アジア・オセアニア・アフリカ編」、大蔵省印刷局、1997 年。
4. 三浦清彦編、「海外職業訓練事情シリーズ 9 - タイ」、海外職業訓練協会、1995 年。
5. 津野正朗編著、「海外・人づくりハンドブック タイ」、海外職業訓練協会、2003 年。
6. OECD 統計編、「図表で見る教育 2002 年版」、OECD 教育研究革新センター。